厚生労働省 平成22年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位·十億円)

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的

厚生労働省の業務と関連する独立行政法人 等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成 (省庁別財務書類と独立行政法人等を合算 し、厚生労働省と独立行政法人等の債権債務 等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等

(連結対象法人)

独立行政法人 国立健康 栄養研究所他計 22

法人

(連結の基準)

厚生労働省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結 (監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)

特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト 計算書を作成している法人については、民間 企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点

- ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、 省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
- ・ 連結対象法人に特有の会計処理について は、連結に際して修正を行っている。

特会ベース 連結ベース 差額 特会ベース 連結ベース (資産の部) 現金・預金 23,366 26,100 2,734 未払金等 8,526 8,794 有価証券 - 119,375 119,375 賞与引当金 16 62 運用寄託金 115,606 - △ 115,606 独立行政法人等債券 - 1,031 たな卸資産 6 99 92 責任準備金 7,887 12,439 未収金等 5,693 5,933 240 公的年金預り金 123,868 123,868 貸付金 161 5,893 5,731 借入金 1,479 5,043 貸倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 退職給付引当金 430 1,348 有形固定資産 661 2,908 2,247 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180	
現金・預金 23,366 26,100 2,734 未払金等 8,526 8,794 有価証券 - 119,375 119,375 賞与引当金 16 62 運用寄託金 115,606 - △ 115,606 基立行政法人等債券 - 1,031 たな卸資産 6 99 92 責任準備金 7,887 12,439 太公的年金預り金 161 5,893 5,731 借入金 1,479 5,043 資倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 長形固定資産 661 2,908 2,247 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180 未払金等 8,526 8,794 煮り	差額
有価証券 - 119,375 119,375 賞与引当金 16 62 運用寄託金 115,606 - △ 115,606 たな卸資産 6 99 92 責任準備金 7,887 12,439 未収金等 5,693 5,933 240 貸付金 161 5,893 5,731 借入金 1,479 5,043 貸倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 債倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 有形固定資産 661 2,908 2,247 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180	
運用寄託金 115,606 - △ 115,606	267
たな卸資産 6 99 92 責任準備金 7,887 12,439 大収金等 5,693 5,933 240 公的年金預り金 123,868 123,868 貸付金 161 5,893 5,731 借入金 1,479 5,043 資倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 表形固定資産 661 2,908 2,247 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180 責任準備金 7,887 12,439 公的年金預り金 123,868 123,868	46
未収金等 5,693 5,933 240 公的年金預り金 123,868 123,868 貸付金 161 5,893 5,731 借入金 1,479 5,043 資倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 退職給付引当金 430 1,348 その他の債務等 16 153 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180	1,031
貸付金 161 5,893 5,731 借入金 1,479 5,043 貸倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 退職給付引当金 430 1,348 有形固定資産 661 2,908 2,247 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180	4,551
貸倒引当金 △ 2,447 △ 2,541 △ 93 退職給付引当金 430 1,348 有形固定資産 661 2,908 2,247 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180	_
有形固定資産 661 2,908 2,247 その他の債務等 16 153 国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180	3,563
国有財産等(公共用財産除 633 2,700 2,066 物品等 27 208 180	918
物品等 27 208 180	137
無形固定資産	10,516
出資金 4,009 2 △4,007 < 資産・負債差額の部 >	
その他の資産 0 423 423 資産・負債差額 4,900 5,552	652
資産合計 147,125 158,294 11,168 負債及び資産・負債差額合計 147,125 158,294	11,168

業務費用計算書

(単位:十億円)

	特会ベース	連結ベース	差額
人件費	240	976	735
退職給付引当金等繰入額	29	85	55
厚生年金給付費	23,971	23,971	-
基礎年金給付費	17,072	17,072	-
その他の社会保障費	11,391	4,316	△ 7,607
補助金等	18,150	18,040	△ 110
委託費等	621	770	149
独立行政法人運営費交	493	-	-
付金			
支払調整金繰入	_	-	-
庁費等	339	339	-
その他の経費	249	10,225	9,975
責任準備金繰入額	△ 237	△ 237	-
減価償却費	35	161	125
貸倒引当金繰入額等	1,112	1,136	23
支払利息	6	91	84
本年度業務費用合計	73,478	76,947	3,469_

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	特会ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	4,249	5,327	1,077
本年度業務費用合計 (A)	△ 73,478	△ 76,947	△ 3,469
財源合計 (B)	67,759	70,863	3,103
無償所管換等	△ 264	△ 264	_
資産評価差額等	68	8	△ 60
公的年金預り金の変動に伴う増減	6,565	6,565	_
その他資産・負債差額の増減	Δ 0	0	0
本年度末資産・負債差額	4,900	5,552	652
(参考)(A)+(B)	△ 5,719	△6,083	△ 364 •

区分別収支計算書

(単位:十億円)

		(+ 2.		
	特会ベース	連結ベース	差額	
業務収支	3,663	7,328	3,664	
財源	75,930	97,281	21,350	
業務支出	△ 72,266	△ 89,952	△ 17,685	
財務収支	Δ 6	△ 937	△ 930	
本年度収支(業務収支+財務収支)	3,656	6,390	2,734	
翌年度歳入繰入等	2,967	5,701	2,734	
収支に関する換算差額	_	_	_	
資金本年度残高	136,006	20,399	△ 115,606	
その他歳計外現金預金残高	△ 115,606	0	115,606	
本年度末現金・預金残高	23,366	26,100	2,734	

特会ベースとの主な相違

(注)特会ベースは、省庁別財務書類を指す。

1. 貸借対照表

(資産)

有価証券···年金積立金運用管理独立行政法人 +116 兆 3,170 億円

運用寄託金···相殺消去 △115 兆 6,069 億円 貸付金 ···独立行政法人福祉医療機構

十4 兆 9,341 億円

出資金…相殺消去 (負債) △4 兆 70 億円

責任準備金…

独立行政法人勤労者退職金共済機構

十4兆 5,336 億円

独立行政法人等債券…

独立行政法人雇用·能力開発機構+6,880 億円 独立行政法人福祉医療機構 +3,409 億円 計 +1 兆 290 億円

借入金…独立行政法人福祉医療機構

2 兆 8,731 億円

2. 業務費用計算書

その他社会保障費…相殺消去

△7 兆 1,137 億円

その他経費…

全国健康保険協会 +8 兆 2,373 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

業務費用… 連結による増 +11 兆 1,709 億円 相殺消去 △7 兆 7,019 億円 財源… 連結による増 +11 兆 1,899 億円 相殺消去 △8 兆 856 億円

4. 区分別収支計算書

財源・・・連結による増 +29 兆 9,050 億円 相殺消去 △8 兆 5,540 億円 業務支出・・・連結による増 △26 兆 2,382 億円 相殺消去 △8 兆 5,521 億円